

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【会社名】 株式会社グッドパッチ

【英訳名】 Goodpatch Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 尚史

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区鶯谷町3番3号

【電話番号】 03-6416-9238（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部管掌 槇島 俊幸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区鶯谷町3番3号

【電話番号】 03-6416-9238（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部管掌 槇島 俊幸

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の  
種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	160,164,650円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	228,085,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	64,285,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集308,900株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し449,800株（引受人の買取引受による売出し350,900株・オーバーアロットメントによる売出し98,900株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、2020年6月11日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 5 従業員の状況」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」並びに「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容に誤りがあったため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

##### 2 募集の方法

##### 3 募集の条件

##### (2) ブックビルディング方式

##### 4 株式の引受け

##### 5 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

##### 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

##### 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

##### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

##### 4. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

### 第二部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

##### 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

### 第四部 株式公開情報

#### 第3 株主の状況

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	308,900(注)3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1. 2020年5月27日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 発行数については、2020年6月11日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4. 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。

5. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2020年5月27日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	308,900	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 2020年5月27日開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構  
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
4. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2020年5月27日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(注) 3. の全文削除及び4. 5. 6. の番号変更

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

2020年6月22日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（2020年6月11日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	308,900	160,164,650	94,214,500
計(総発行株式)	308,900	160,164,650	94,214,500

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（610円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（610円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は188,429,000円となります。

(訂正後)

2020年6月22日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（2020年6月11日開催の取締役会において決定された払込金額（518.5円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	308,900	160,164,650	100,392,500
計(総発行株式)	308,900	160,164,650	100,392,500

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件（610円～690円）の平均価格（650円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件（610円～690円）の平均価格（650円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は200,785,000円となります。

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2020年 6月23日(火) 至 2020年 6月26日(金)	未定 (注) 4	2020年 6月29日(月)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2020年6月11日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2020年6月22日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 2020年6月11日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び2020年6月22日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 2020年5月27日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、2020年6月22日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2020年6月30日（火）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7. 申込み在先立ち、2020年6月15日から2020年6月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	518.5	未定 (注) 3	100	自 2020年6月23日(火) 至 2020年6月26日(金)	未定 (注) 4	2020年6月29日(月)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、610円以上690円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2020年6月22日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(518.5円)及び2020年6月22日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 2020年5月27日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、2020年6月22日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。  
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、2020年6月30日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 申込みの先立ち、2020年6月15日から2020年6月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 引受価額が発行価額(518.5円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。



## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	308,900	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、2020年6月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		308,900	

(注) 1. 引受株式数は、2020年6月11日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2020年6月22日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	308,900	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、2020年6月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		308,900	

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2020年6月22日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

(注) 1. の全文及び 2. の番号削除

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
188,429,000	5,000,000	183,429,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(610円)を基礎として算出した見込額であります。2020年6月11日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
200,785,000	5,000,000	195,785,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(610円~690円)の平均価格(650円)を基礎として算出した見込額であります。2020年6月11日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額183,429千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限58,329千円については、事業拡大・機能拡充のための人材確保に係る採用費及び人件費、当社及び当社連結子会社であるGoodpatch GmbHへの投融資資金を通じた当社グループにおける借入金の返済、新たなSaaS形式のオンラインコラボレーションソフトウェア「Strap」の開発等の新規事業への投資に充当する予定です。具体的には以下の使途に充当する予定です。

事業拡大・機能拡充のための人材確保に係る採用費及び人件費として139,000千円

(2020年8月期27,200千円、2021年8月期111,800千円)

当社及び当社連結子会社であるGoodpatch GmbHへの投融資資金を通じた当社グループにおける借入金の返済資金として57,000千円

(2020年8月期5,554千円、2021年8月期51,446千円)

新たなSaaS形式のオンラインコラボレーションソフトウェア「Strap」の開発等の新規事業への投資として44,000千円

(2020年8月期7,000千円、2021年8月期37,000千円)

残額については、将来における当社サービスの成長に寄与するための支出、投資に充当する方針であります。当該内容等について現時点で具体化している事項はなく、今後具体的な資金需要が発生し支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(訂正後)

上記の手取概算額195,785千円及び「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限62,285千円については、事業拡大・機能拡充のための人材確保に係る採用費及び人件費、当社及び当社連結子会社であるGoodpatch GmbHへの投融資資金を通じた当社グループにおける借入金の返済、新たなSaaS形式のオンラインコラボレーションソフトウェア「Strap」の開発等の新規事業への投資に充当する予定です。具体的には以下の使途に充当する予定です。

事業拡大・機能拡充のための人材確保に係る採用費及び人件費として139,000千円

(2020年8月期27,200千円、2021年8月期111,800千円)

当社及び当社連結子会社であるGoodpatch GmbHへの投融資資金を通じた当社グループにおける借入金の返済資金として57,000千円

(2020年8月期5,554千円、2021年8月期51,446千円)

新たなSaaS形式のオンラインコラボレーションソフトウェア「Strap」の開発等の新規事業への投資として44,000千円

(2020年8月期7,000千円、2021年8月期37,000千円)

残額については、将来における当社サービスの成長に寄与するための支出、投資に充当する方針であります。当該内容等について現時点で具体化している事項はなく、今後具体的な資金需要が発生し支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

## 第2 【売出要項】

## 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2020年6月22日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	350,900	214,049,000	神奈川県川崎市中原区 土屋 尚史 181,800株
				東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号 株式会社DGベンチャーズ 79,200株
				東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 株式会社FiNC Technologies 24,200株
				Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl San Francisco, CA 94105, United States of America Salesforce Ventures LLC 23,100株
				東京都中央区京橋一丁目2番5号 MS1VC2016V投資事業有限責任組合 19,800株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号 SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業 有限責任組合 12,100株
				東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援3号投資事 業有限責任組合 3,400株
				東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援4号投資事 業有限責任組合 2,500株
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資 事業有限責任組合 1,900株				
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援2号投資事 業有限責任組合 1,700株				
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援投資事業有 限責任組合 1,200株				
計(総売出株式)	350,900	214,049,000		

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

3. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売価（610円）で算出した見込額であります。
5. 売出数等については今後変更される可能性があります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
7. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

2020年6月22日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の 所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
	ブックビルディング 方式	350,900	228,085,000	神奈川県川崎市中原区 土屋 尚史 181,800株
				東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号 株式会社DGベンチャーズ 79,200株
				東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 株式会社FiNC Technologies 24,200株
				Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl San Francisco, CA 94105, United States of America Salesforce Ventures LLC 23,100株
				東京都中央区京橋一丁目2番5号 MSIVC2016V投資事業有限責任組合 19,800株
				東京都中央区八重洲一丁目3番4号 SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業 有限責任組合 12,100株
				東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援3号投資事 業有限責任組合 3,400株
				東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援4号投資事 業有限責任組合 2,500株
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資 事業有限責任組合 1,900株				
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援2号投資事 業有限責任組合 1,700株				
東京都港区六本木一丁目6番1号 SBIベンチャー企業成長支援投資事業有 限責任組合 1,200株				
計(総売出株式)	350,900	228,085,000		

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
3. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 売出価額の総額は、仮条件(610円~690円)の平均価格(650円)で算出した見込額であります。
5. 売出数等については今後変更される可能性があります。

6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照ください。
7. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入 札による売出し			
	入札方式のうち入 札によらない売出 し			
	ブックビルディン グ方式	98,900	60,329,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)		98,900	60,329,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2020年6月30日から2020年7月22日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（610円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。



(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	98,900	64,285,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)		98,900	64,285,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2020年6月30日から2020年7月22日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（610円～690円）の平均価格（650円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 98,900株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2020年7月29日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都渋谷区宇田川町23-3 株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2020年7月22日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2020年5月27日及び2020年6月11日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 98,900株
募集株式の払込金額	1株につき518.5円
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2020年7月29日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都渋谷区宇田川町23-3 株式会社みずば銀行 渋谷中央支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2020年7月22日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

## 4. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

(訂正前)

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち65,900株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

(訂正後)

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式及び売出株式のうち65,900株を上限として売付けることを引受人に要請しております。

当社が主幹事会社に対し、売付けることを要請している指定販売先(親引け予定先)の状況等については以下のとおりであります。

## (1) 親引け予定先の概要

名称	グッドパッチ従業員持株会	
本店所在地	東京都渋谷区鶯谷町3番3号	
代表者の役職・氏名	理事長 瀬川 貴之	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

## (2) 親引け予定先の選定理由

当社従業員の福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定しました。

## (3) 親引けしようとする株券等の数

65,900株を上限として、公募増資等の価格等とあわせて2020年6月22日に決定する予定であります。

## (4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

## (5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

## (6) 親引け予定先の実態

当社の社員等で構成する従業員持株会であります。

## (7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（2020年12月26日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けます。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

## (8) 発行条件に関する事項

発行条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する募集株式発行等の発行条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

## (9) 親引け後の大株主の状況

現在の大株主の状況

土屋 尚史	3,181,840株
DG Lab 1号投資事業有限責任組合	792,920株
株式会社DGベンチャーズ	792,840株
株式会社ブルーローズ	618,160株
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	594,320株
Salesforce Ventures LLC	231,000株
MSIVC2016V投資事業有限責任組合	198,080株
SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合	121,520株
實方 ポリス	40,000株
SBIベンチャー企業成長支援3号投資事業有限責任組合	34,640株

公募による募集株式発行、株式売出し及び親引け実施後の大株主の状況

土屋 尚史	3,000,040株
DG Lab 1号投資事業有限責任組合	792,920株
株式会社DGベンチャーズ	713,640株
株式会社ブルーローズ	618,160株
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	594,320株
Salesforce Ventures LLC	207,900株
MSIVC2016V投資事業有限責任組合	178,280株
SMBCベンチャーキャピタル2号投資事業有限責任組合	109,420株
グッドパッチ従業員持株会	65,900株
實方 ポリス	40,000株

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引及び第三者割当増資分（最大98,900株）は考慮しておりません。

2. 親引け予定株式数は上限である65,900株として算定しており、公募増資等の価格等の決定日（2020年6月22日）において変更される可能性があります。

## (10) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項ありません。

## (11) その他参考となる事項

該当事項ありません。

## 第二部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第7期	第8期
決算年月		2018年8月	2019年8月
売上高	(千円)	1,371,260	1,683,269
経常利益又は経常損失( )	(千円)	11,726	83,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	(千円)	22,219	57,389
包括利益	(千円)	23,926	52,372
純資産額	(千円)	411,024	463,396
総資産額	(千円)	775,274	821,642
1株当たり純資産額	(円)	59.88	67.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	3.24	8.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	53.0	56.4
自己資本利益率	(%)		13.1
株価収益率	(倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,704	126,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,032	20,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,330	64,388
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	473,565	508,908
従業員数	(名)	118	158

(注記省略)

(訂正後)

回次		第7期	第8期
決算年月		2018年8月	2019年8月
売上高	(千円)	1,371,260	1,683,269
経常利益又は経常損失( )	(千円)	11,726	83,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	(千円)	22,219	57,389
包括利益	(千円)	23,926	52,372
純資産額	(千円)	411,024	463,396
総資産額	(千円)	775,274	821,642
1株当たり純資産額	(円)	59.88	67.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	3.24	8.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	53.0	56.4
自己資本利益率	(%)		13.1
株価収益率	(倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,704	126,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,032	20,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,330	64,388
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	473,565	508,908
従業員数	(名)	118	<u>136</u>

(注記省略)

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月
売上高 (千円)	345,931	522,580	643,694	1,163,040	1,401,731
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,379	105,694	257,912	40,072	93,693
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	56,321	106,224	275,284	50,528	68,507
資本金 (千円)	55,000	255,003	455,754	455,754	455,754
発行済株式総数					
普通株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
A種優先株式 (株)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
B種優先株式		21,053	21,053	21,053	21,053
C種優先株式			16,941	16,941	16,941
純資産額 (千円)	45,418	339,200	465,418	414,889	483,397
総資産額 (千円)	157,378	544,333	826,057	760,039	800,328
1株当たり純資産額 (円)	436.65	1,320.12	3,265.22	60.44	70.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	450.57	977.55	2,229.61	7.36	9.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	62.3	56.3	54.6	60.4
自己資本利益率 (%)					15.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	59	77	92	101	135

(注記省略)



(訂正後)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月
売上高 (千円)	345,931	522,580	643,694	1,163,040	1,401,731
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,379	105,694	257,912	40,072	93,693
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	56,321	106,224	275,284	50,528	68,507
資本金 (千円)	55,000	255,003	455,754	455,754	455,754
発行済株式総数					
普通株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
A種優先株式 (株)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
B種優先株式		21,053	21,053	21,053	21,053
C種優先株式			16,941	16,941	16,941
純資産額 (千円)	45,418	339,200	465,418	414,889	483,397
総資産額 (千円)	157,378	544,333	826,057	760,039	800,328
1株当たり純資産額 (円)	436.65	1,320.12	3,265.22	60.44	70.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	450.57	977.55	2,229.61	7.36	9.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	62.3	56.3	54.6	60.4
自己資本利益率 (%)					15.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	59	77	92	101	113

(注記省略)

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(訂正前)

2020年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デザインパートナー事業	121
デザインプラットフォーム事業	52
全社(共通)	29
合計	202

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、重要性が乏しいため記載しておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 最近日までの1年間において従業員が57名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(訂正後)

2020年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デザインパートナー事業	121
デザインプラットフォーム事業	23
全社(共通)	29
合計	173

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、重要性が乏しいため記載しておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 最近日までの1年間において従業員が40名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(訂正前)

2020年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	32.1	1.8	5,627

セグメントの名称	従業員数(名)
デザインパートナー事業	99
デザインプラットフォーム事業	50
全社(共通)	25
合計	174

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、重要性が乏しいため、記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4. 最近日までの1年間において従業員が51名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(訂正後)

2020年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	32.1	1.8	5,627

セグメントの名称	従業員数(名)
デザインパートナー事業	99
デザインプラットフォーム事業	21
全社(共通)	25
合計	145

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、重要性が乏しいため、記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4. 最近日までの1年間において従業員が34名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

##### 経営戦略の現状と見通し

(訂正前)

<前略>

デザインパートナー事業については、引き続き、デジタルトランスフォーメーションにあわせて、スマートフォンのアプリ等の新しいユーザーシーンを捉えて新しいユーザー体験をデザインするUI/UXソリューションの提供により収益の拡大及び安定化を図ってまいります。また、デザインプラットフォーム事業については、デザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロダクトの提供や、自社で構築したデザイン人材プールを活用したサービスを提供することで、収益の拡大を目指します。なお、上記した各事業は、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことによりグループ全体としての収益拡大を目指します。

(訂正後)

<前略>

デザインパートナー事業については、引き続き、デジタルトランスフォーメーションにあわせて、スマートフォンのアプリ等の新しいユーザーシーンを捉えて新しいユーザー体験をデザインするUI/UXソリューションの提供により収益の拡大及び安定化を図ってまいります。また、デザインプラットフォーム事業については、デザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロダクトの提供や、リモートワークに有効なプロダクトの開発の加速、また、自社で構築したデザイン人材プールを活用したサービスを提供することで、収益の拡大を目指します。なお、上記した各事業は、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことによりグループ全体としての収益拡大を目指します。

また、当社グループへの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による業績の影響については、連結子会社 Goodpatch GmbHにおいて、ドイツ国内で2020年2月から5月にかけて行われた外出禁止令(ロックダウン)やドイツ経済の停滞による一部プロジェクトの停止、またそれらに伴う新規プロジェクト獲得活動の困難化による影響及び ReDesignerにおける求職者の減少等による影響がみられているものの、当社グループの業績に大きな影響はないと考えております。

## 経営者の問題認識と今後の方針について

(訂正前)

当社の経営者は、当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しており、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、事業運営に努めてまいります。

(訂正後)

当社の経営者は、当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しており、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、事業運営に努めてまいります。

特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に起因する経済活動の自粛や後の景気低迷を懸念することによる企業の投資行動の減退は、デジタルトランスフォーメーションの流れにも変化を引き起こす可能性があるものと認識しております。短期的には、企業側における業績への影響の確認やキャッシュ・フローの確保を優先するために、デジタルトランスフォーメーションへの投資行動が一時的には減速する可能性があります。現在のところ、ネットワークやビジネスツールの進化によって、対面の人と人との接触を制限しながらより多くのサービスがオンラインで提供され、リモートワークの拡大が進んでおります。企業は変化に適応するためこれまでの投資行動を見直し、さらに不確実性が高まる社会において、柔軟な思考でユーザーの置かれる立場を意識しながらサービスを開発することが求められるようになると窺えることから、当社グループが掲げる「デザイン」の社会的意義がますます高まることが期待されます。そのため、当社グループとしては、ユーザー環境の変化をいち早く捉え、「デザイン」による付加価値を拡大していきたいと考えております。

## 資本の財源及び資金の流動性

(訂正前)

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要は、事業規模の拡大に係る人件費や採用費が中心となります。財政状態等を勘案しながら、必要に応じて、自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等による資金調達を考えております。継続的に流動資産と流動負債のバランスを注視し財政状態の健全性を評価しており、本書提出日現在、健全な財務体制であると判断しております。

(訂正後)

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要は、事業規模の拡大に係る人件費や採用費が中心となります。財政状態等を勘案しながら、必要に応じて、自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等による資金調達を考えております。継続的に流動資産と流動負債のバランスを注視し財政状態の健全性を評価しており、本書提出日現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に流行している状況下においても影響は軽微であり、健全な財務体制であると判断しております。

## 第3 【設備の状況】

## 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	デザインパートナー事業 デザインプラットフォーム事業 全社(共通)	事務所	8,495	20,367	24,899	53,762	135

(注記省略)

(訂正後)

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	デザインパートナー事業 デザインプラットフォーム事業 全社(共通)	事務所	8,495	20,367	24,899	53,762	113

(注記省略)

## 第四部 【株式公開情報】

## 第3 【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
	(省略)		
Salesforce Ventures LLC ( 1 )	Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl San Francisco, CA 94105, United States of America	231,000	3.08
	(省略)		

(注記省略)

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
	(省略)		
Salesforce Ventures LLC ( 1 )	Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl San Francisco, CA 94105, United States of America	231,000	3.08
	(省略)		

(注記省略)